

日本経済の歴史 講座(4~6)

第四卷

第一次世界大戦から日中戦争前

(1914~1936)

国際収支危機にあった日本は、第一次世界大戦によって債務国から債権国へ転換するとともに、輸入代替化が重化学工業の発展を促し、先進国へのキャッチアップの足がかりを得ることができた。

戦後、反動恐慌から金融恐慌、昭和恐慌と、相次ぐ恐慌によって持ち込んだ1920年代の日本経済は、30年代前半には大幅な円安と政府需要によって急速に回復し、一人当たりGDP成長率では欧米先進国を凌駕するに至っている。

近代2

第一次世界大戦から戦間期にかけて、日本の一人当たりGDPの成長率は初めて米独仏を上回った

1960年代まで続く本格的なキャッチアップが始まるのである

その成長の原動力は動力革命や重化学工業化を背景とした製造業の労働生産性拡大であった。

しかし、表裏の事象として、労働生産性が向上した部門の雇用吸収力は弱く、農業部門からの労働移動は緩慢であった。

恐慌後には、米価とや 価の暴落も反映して、農業の労働生産性が顕著に低迷し、30年代に所得格差はさらに拡大した。

一方、20年代を通じて社会資本の整備や製造業、都市の発展が続いたが、旧平価での金本位制復帰を目指したデフレーションナリー政策ゆえに、経済成長率は抑制された

満州事変後、軍事支出の拡大と植民地圏への輸出によってデフレ圧力は解消されたが、地政学的な誤認に支えられたマクロ財政金融政策の是正は、もとより持続的な成長を約束するものではなく、戦争による浪費と破壊によって劇的な軌道修正を迫られることになる。

戦間期の労働市場・雇用関係・人的資本形成

近代産業の担い手として、中等教育を受けた男性現業職(技能職、ブルーカラー)労働者の役割が重要であるが、戦前の普通中等教育はその事業への対応を目的とはしていなかった。

そのため、産業界の需要に応じて設置された工業学校を始めとする中等実業学校が基幹的な男性労働者を供給する、複線的な中等教育制度が形成されたの

である。

彼らの入職経路としては、保証人をつうじた縁故採用、学校が保障する学校紹介採用

または営利職業紹介所が保証する経路が支配的であった。

一方、重工業大企業においては、移植産業を育成する必要から、高等教育を受けた技術職、事務職(ホワイトカラー)労働者の新卒採用と、福利厚生の実と昇給査定整備によるその長期雇用が普及したのが、現業労働者の大多数は、そうした内部労働市場の特権の埒外に置かれていた。

それらが劇的に変わるのは、戦時統制期における営利職業紹介の排除、そして普通中等教育が爆発的に拡大する戦後改革を待たなければならなかった。

銀行業の産業組織と産業・企業金融

第一次世界大戦以前の企業金融、特に地場産業のそれは、全国に散らばる多数の小規模銀行に依存していた。

そして、貸出にあたっては、銀行の規模を問わず、「機関銀行」と呼ばれる銀行と非金融企業との間の関係取引が盛んであり、また複数の銀行・企業取締役を兼ねる兼任重役が支配的であった金融市場が統合過程にあり、貸出先企業に関する情報の非対称性に由来する貸出の過少を緩和するには、取締役の兼任を含む関係取引が有効だったのである。

一方、そうした関係取引による貸出の増加には、銀行及び貸出先企業の経営者のレント追求行動によって、一般株主と預金者の利益を毀損するトレードオフがあり、それ自体がエイジェンシーコストの側面を持っていた

1927年銀行法以後に進んだ地方銀行の大合併は、大蔵省と日本銀行の調整によるものであったが、金融市場統合の加速によって、関係取引慣行が持っていた非効率性を引き下げる結果をもたらした。

戦間期の農業と土地所有

戦間期には、直系家族労働力を使い切る町の中農経営の構成比が拡大し、近世以来の集約的な小農経営が最後の成熟期を示した。

特筆すべきは、刈分小作契約が採用された後進地域を除けば、小作農の生産性が自作農に劣らなかったことである。

凶作時にのみ刈分とする減免付定量小作契約や小作料の現物納付によって、小作人に移転されるリスクプレミアムを節約する地主の工夫が、小作人のモラルハザードを効果的に抑止したのである

そうした近世以来の关系的契約の網からなる村落共同体は、産業組合をつうじた農業金融においても死活的な役割をになった。

農工間の生産性の格差拡大が所有格差の拡大をもたらした 1920 年代においても、小作人たちは、離村するよりもあえて小作争議に臨んで村に残ろうとした

しかし、世界恐慌時、小作経済の存続は、ついに 33 年米穀統制法による米価管理に委ねられることになる。

都市開発においては、19 年都市計画法により、ようやく用途制限が可能となった。

しかし、既存の溶液を縛るのではなく、土地区画整理組合を結成できない場合には無計画な用益が続けられた。

戦間期における産業構造の変遷と国際競争

戦間期における製造業の労働生産性上昇を促した 1 つの条件は、国際競争の激化である

紡績業の場合、最大の輸出先である中国において中国企業の成長が著しかった。

対して、日本企業及び日系在華紡は高付加価値製品の生産に移行した。

綿織物産地においても力織機が急速に普及した

結果として、綿製品生産は拡大を続け、1930 年代には日本はイギリスを抜いて世界最大の綿製品生産国となった。

植民地米との競争を強いられた農業部門の需要に応じて、日本の条件に適した農機具の生産が始まるのも戦間期である。

一方、政府に保護された製鉄業の場合、20 年代において、新興のインド銑鉄業に勝る事はついになく、本格的な成長には 30 年代の保護関税の導入、そして軍需を持たなければならなかった。

戦間期の商業と公共事業

19 世紀後半から第一次世界大戦までの第一のグローバル化時代には、世界貿易は世界総生産を上回って成長した。

しかし、自由貿易体制が動揺した戦間期において、世界貿易の成長は世界総生産を下回った。

その中であって、戦間期の日本の貿易は相対的に高い成長を見た。

それは、停滞するヨーロッパと対照的に、アメリカ、日本、中国、東南アジアを結ぶ環太平洋貿易が成立した事と、ワシントン体制が太平洋地域の安定を維持したこと、

そして、日本の開運会社と商社がその事業機会をとらえたことなどによる。

国内においては、都市化が大衆消費社会の成立に伴って、コモディティー化

した商品の大量簡素な流通網が形成され、また、旅客需要と貨物需要の成長には、国鉄による輸送密度の高度化が応えた。

かつて開化の象徴であった電気とガスは、大企業が廉価に提供する日常的なサービスとなった。

第五卷

現代 I 日中戦争期から高度成長期（1937－1972）

無謀な日中戦争からアジア太平洋戦争、そして終戦と占領を経験した日本は、戦時期から占領期の制度改革をもとに、アメリカが再建した自由貿易体制に加わって、その恩恵を享受する。軍需から投資需要への支出構造転換と旺盛な技術導入により、驚異的な生産性向上と経済成長を体験し、一人当たりのGDPにおいて平均的な西側諸国に追いついた。その軌跡を描く。

高度成長は労働生産性と実質賃金の顕著な上昇をもたらした。

その源泉は、製造業とサービス業における全要素生産性の上昇と労働者一人当たりの資本ストックの増加、そして農林水産業から製造業およびサービス業への労働移動であった。

全要素生産性の上昇は技術移転と教育投資の拡大によるものである。

資本ストックの増加は、軍事費の大幅な削減に伴って、財政赤字を埋める必要のなくなった民間貯蓄に支えられていた。

高度成長期の政府は、1980年代以降に比べると財政規模が小さく、産業政策思想の面では基本的に自由競争との矛盾を避ける、「小さな」政府であった。

一方、所得分配については、戦時統制による資産所得の抑制と、戦後のインフレーションによる金融資産の目減り、そして農地改革により、一挙に平等化した。

戦時期に導入が始まった累進的な所得税、地方政府への所得移転、国民皆年金、そして国民皆保険も平等化に貢献した。

平均寿命の平等化に見られるように、所得と暮らしの質の両面において、平等が進んだのである。

「日本的」労使関係の形成と労働生産性の上昇

自由な外部労働市場を前提として、1920年代、優良企業において形成された技能形成の仕組みが、長期雇用と内部昇進を起業労働者に対して「暗黙裡に」契約する内部労働市場にあった。

世界恐慌の打撃が相対的に小さかった日本においては、この仕組みが維持さ

れた。

加えて、高度成長期には、急激な技術移転への対応から、より高学歴の現業労働者が求められた。

かくして、60年代には、相対的に高学歴で、内部労働市場に囲い込まれた正規労働者と、景気循環の調整につかわれる非正規労働者との両極化した、日本の労使関係が支配的となった。

この間の急激な拡大と、資本収益に対する労働収益の低下を伴っていた。

一方、衰退しつつあった鉱山業の労働者は、依然として私的な伝手をたよりに移動する労働市場の中に生きており、他産業への移動は容易ではなかった。

マクロレベルにおいて職の創造が破壊を凌駕していても、すべての個人の効用が改善されるとは限らないのである。

高度成長と金融

戦時統制期、政府は社債市場と株式市場の機能を停止させ、銀行の信用を個々の軍需企業に割り当てた。

さらに、戦後、金融システム不安定の回避を名目とした介入を契機に、金利の直接規制が導入、整備された。

公社債の発行利回りは、流通利回りを下回るように設定され、公社債の2次市場は消滅した。

株式市場も強い規制の下に置かれた。

すなわち、企業が長期資金を銀行に頼ることを強いる規制が維持された。

一方、銀行による長期資金供給が、流動性制約によって妨げられないよう、銀行の資金需要に対して、日本銀行は市場金利よりも低い公定歩合によって信用を供与した。

さらに、銀行預金金利は一律に、市場貸付利率よりも十分に低い水準に設定された。

すなわち、低い預金利率と日本銀行の低金利資金供給を通じた国民負担を強いる規制の下に、安定した利益を保証された銀行が、企業金融を担うしくみが整えられたのである。

証券市場による監視を遮断するこの仕組みは、企業経営者に強い裁量権を与え、正社員に長期雇用と内部昇進を保証する「日本的」労使関係を補完することになった

高度経済成長期の農業と不動産業

戦時期の食糧管理制度は、小作人に対して高い生産者米価を設定するとともに、農地の利用、収益、処分を統制し、地主所得の制限によって小作人の残余

請求権を拡大するシム実があった。

生産者に有利な食糧統制と、同じく有利な相対価格を示した闇市場が戦時期の食料生産を支えた。

戦前期から小作人は強い残余請求権を持っていたため、小作人に耕作地の所有権を移転する戦後農地改革が、誘因設計上において持った意味は小さく、むしろその意義は、移転価格が極めて低いことによる資産再分配効果にあった。

戦後農政の力点は農家所得の改善に置かれたが、その実現は、農家経営規模の拡大と農業生産性の上昇ではなく、主に兼業農家の増加によって達成された。

農業部門の人口は重化学工業化を担う地帯に向かった。

重工業から知識集約型産業へ成長産業が移動すると、生産性の高い企業の東京への一極集中が始まった。

都市と工業地帯への人口集積が加速するなか、市場原理に基づく大手不動産企業の都市開発、住宅開発、工業地開発が本格化することになる。

断絶と連続の工業化

1935年から70年までの産業構造を統一的な投入・産出表によって俯瞰すると、敗戦後の一時期を除き、機械工業が一貫して生産額と生産性を伸ばしていたことが分かる。

加えて、1935年時点において輸移出入ともに小さかった機械の貿易は、高度成長期を通じて、輸出入ともに拡大する。

高度成長期の機械工業は、国際的な水平分業を拡大しつつ、生産性を高めたのである。

一方、食料品、商業・金融・保険・不動産は、生産額においても、一貫して大きな割合を占めただけでなく、生産性においても、中位から上位にあった。

また、木材・木製品は1950年代まで高い生産性を示した。

非貿易部門においても、加工度が高く、財やサービスの差別化によって付加価値が生産される産業や高度成長期に需要が旺盛であった不動産や金融の生産性は比較的高く推移したのである。

一方、繊維産業と農林漁業の生産性は1935年時点において既に下位にあり、上昇することはなかった。

生産性の観点から見れば、繊維と農業の時代は、1930年にすでに終わっていたのである。

成長産業と・貿易構造の高度化

19世紀後半以来の自由貿易体制は、第2次世界大戦期に一旦完全に崩壊した。

第2次世界大戦後、アメリカによる自由貿易体制の債権に伴い、貿易費用が

減少すると、対アメリカ貿易を中心に日本の貿易は成長に復した。

国内においては、1920年代までに在来鉄道網が整い、次いで都市内鉄道網が整備され、輸送費用が劇的に減少したことにより、3大都市、特に東京への経済活動との人口の集中が加速した。

続く新幹線整備は、沿線地域の製造業の成長を刺激した面もあれば、サービス業を中心に、経済活動の東京への集中をさらに強めた。

内外におけるこうした輸送費用の低下は、卸売業の成長に見られるように、サービス業の生産性上昇は緩慢であった。

製造業のと比べて高い所得弾力性と低い生産性の伸びは戦前・戦後を通じて、サービス相対価格の持続的な上昇をもたらすことになった。

第六卷

現代 2

高度成長期の生産性向上は、資本装備率の上昇と、米欧からの技術移転、長期雇用関係に基づく企業内訓練や系列取引をつうじた中小企業への技術伝播による全要素生産性の上昇に支えられてきた。

しかし、このシステムは、労働人口増加の減速、技術移転の完了、生産性の海外移転など、1980年代以降の環境変化の下で、変革を遅らせる制度的桎梏として作用する。

国際化・技術革新に取り残された中小企業と、企業内訓練から排除された非正規労働者が生産性上昇を減速させた。

特に情報技術の革新は、正規・非正規労働者間の格差を拡大した。

また、70年代以降、社会保障制度は、所得再配分の機能を強めたが、90年代以降、社会保障給付に必要な政府貯蓄の赤字を、現役世代の負担増や受益者世代の給付抑制ではなく、民間貯蓄による国債購入によって賄う構造が定着した。

しかし、少子高齢化により民間貯蓄から政府貯蓄赤字を引いた民間貯蓄をゼロに近づきつつある。

この持続不可能な道からの脱却には、出生率と高齢者就業率の上昇、そして教育投資増による現役世代の生産性上昇が喫緊の課題である。

現代労働市場と生活水準の変遷

日本の雇用は、1990年代半ばを転換点に大きな変化を経験した。

15~64歳の生産年齢人口は95年に史上最多を記録した後、減り続け、女性と高齢者の労働参加率によって労働力人口が維持されるようになった。

第二次産業の構成比は90年代半ばで30%半ばから、2015年には25%低下し、サービス業の構成比が高まった。

そうした構造的な変化を背景に、終身雇用と年功賃金を暗黙裏に約束された正規労働者の構成比も1990年代を頂点に減少し、男性労働者の平均勤続年数は2010年代には1970年代の水準に戻った。

こうした「日本的雇用」の縮小の影響は、あらたに労働市場に参入した若年労働者や女性労働者に特に強く現れた。

同時に、この時期は生産性上昇の成果が目に見えて暮らし方を変えた時期でもあった。

70年代までの労働生産性の上昇が消費水準の向上に当てられたのに対して、90年代以降は、生産性上昇と平均余命延長の果実として、現役引退後に多くの余暇時間を発行する形で生涯の余暇時間 / 労働時間比率が高まることになった。

低成長化の日本の金融システム

1970年代から2000年代、経済成長鈍化と金融自由化に直面した金融部門は大波乱を経験した

1970年代後半、国債の二次市場は自由金利のオープン市場として整備されると、戦時期以来の金利規制と競合し、90年代前半までに預金・貸出金利ともに自由化された。

80年代には社債発行規制が緩和された。

他方、70年代以降、非金融企業部門の自己資本比率は上昇を続け、大企業は、内部資本依存を強めた

この間、間接金融の優位性は崩れず、家計部門の黒字は預金に流れ込み続け、それが不動産担保金融に向かい、資産バブルの一因となった。バブル崩壊後は、金融機関の整理統合が始まり、90年代後半に頂点を迎えた。危機対応を通じ、2,000年代前半までは自由市場にふさわしい金融規制が整備され、金融部門は健全化した。

さらに、01年以降、日本銀行は非伝統的な量的緩和政策による流動性供給で、金融部門のマクロ的安定性を維持した。

転換期の日本農業と都市不動産業

所得の増加は澱粉食摂取量、特に米食の減少をともなった。

一方、民主主義の回復期における食糧管理制度は、米価設定を国会が左右する統制経済を含意した。

農工間賃金格差の是正を期待して高めに設定された政府買上米価のため、農家は米作への資源集中を進め、1,960年代末には新田開発が急増した。

その構造的な矛盾を解消するために、市場流通米の増加と政府買入量の減少、

すなわち、減反が組み合わされた。

減反の運用においては、生産効率を考慮した傾斜配分が用いられた。2,010年代には米価の歪みは解消されたと推定される。

また、この間、自作小農のを基本とした戦後農政の転換、すなわち、農地転用と農業参入の規制緩和が進められ、農地の商工転用と法人参入が増加した。都市不動産は1,980年代に膨張したが、90年代に資産価格デフレが始まると、淘汰と構造変化が進んだ。デフレ過程で都心部の再開発によって付加価値を創り出すビジネス・モデルが新たな標準となった。その結果、都市不動産業は都市の生産性を積極的に向上させる存在となったのである。

構造変化と生産性停滞

「日本的」な系列取引による技術伝播や長期雇用による人的資本投資は、高度成長期から安定成長期の製造業における全要素生産性の向上をもたらした。

しかし、それらの制度は国境を越えた工程間分業に対応できず、長期停滞期には生産性低迷の要因となった。

全要素生産性の低迷は、研究開発を進め高学歴の労働者を抱え込む大企業が生産を海外に移転したことによる直接的効果と、大企業が部品調達と組立てを世界展開したため国内中小企業への技術伝播が途絶えた効果で生じた、大企業の国際展開による系列取引の弱体化が避けられないとすれば、製造業の、したがって日本経済の生産性向上には、中小企業自らによる研究開発と、大学教育の質の改革による中小企業に就職する労働者の能力の向上が必要である。

また、長期停滞期の初期には、他産業から中小建設企業への労働移動が生じた。長期停滞行を通じて、建設業の中でも土木業は公共事業への依存度を高める一方、その生産性は低迷を続けている。

サービス産業の展開と政策

サービス産業への需要シフトと、低い生産性上昇による相対価格の上昇から、サービス産業のGDP構成比は1970年代初頭の50%超から2010年代の70%超に増えた。

その間、流通業が飲食業で事業所規模が拡大したほか、医療等の専門職サービスや、企業生産活動を請け負う対事業所サービス、情報通信業が急成長した。

また、集積の利益が生産性を左右するサービス業の拡大は、経済活動を大都市に集中させた。

加えて高速道路網、航空路線網と国際ハブ空港の整備が、東京一極集中を加速した。

高度成長終息後の投資低迷による国内需要不足は貿易黒字拡大で埋められた

が、交易条件は低下し続けた。

1980年代以降進展した。生産性の海外移転と国際的な工程間分業により、日本から欧米への最終製品輸出の増勢はストップし、日本は東アジアに広がった日系企業等の生産ネットワークに基幹部品や資本財を供給する国に展開した。

一方、サービス貿易は依然として赤字でその動向が注目されている。